

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,279,136	12,242,233	17,123,402
経常利益(千円)	6,245,154	6,262,348	8,977,086
四半期(当期)純利益(千円)	3,438,188	3,839,004	5,086,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	65,219,689	72,123,555	69,079,821
総資産額(千円)	71,451,547	79,148,741	77,189,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	182.51	204.19	269.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	40	50	80
自己資本比率(%)	91.3	91.1	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,958,548	4,530,582	5,309,657
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,321,916	2,101,210	1,521,299
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,507,245	1,872,755	1,507,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	35,420,237	42,744,994	37,978,945

回次	第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.54	87.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。  
(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社が採用しております、データベースエンジン「SQL Server 2008 R2」及びOS「Windows 7」であります。新たにデータベースエンジン「Windows Server 2012」及びOS「Windows 8」も採用し、新たなソリューションプロダクト「奉行i8シリーズ」及び「奉行V ERP8」の製品開発を実現させ、平成24年11月に販売開始しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、依然厳しい状況が続いております。12月に新政権が誕生し、大胆な金融政策をはじめ様々な景気対策に言及しておりますが、世界経済の減速、また日中関係の冷え込みによる輸出環境の悪化が根強く尾を引いており、景気の先行きにはまだ不透明感が拭い切れません。

当社の属する情報サービス産業においても、景気の先行き不透明感から企業の設備投資意欲にも積極性が見られないため、非常に厳しい状況にあります。しかしながら、10月に発売されたマイクロソフト社の新しいOSであるWindows 8により、新たな需要喚起に期待を寄せております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

当社は、中堅・中小企業から成長企業、さらにはIFRS導入を検討されるグループ企業まで対応すべく製品群を充実させ幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしておりますが、さらに、Windows 8にいち早く完全対応し、基幹業務の改善だけにとどまらず、基幹業務から得られる情報の活用についても新たな提案をしてまいりました。

具体的な施策といたしましては、新規導入やバージョンアップを検討されているお客様を対象に、当社製品の導入による業務改善効果を「見て・触って・体感できる」イベントとして「奉行体感フェア」を全国で開催、また、販売パートナー向けには当社の製品及び販売戦略をご理解いただくための内覧会を実施し、11月に発売いたしましたWindows 8対応「奉行i8シリーズ」及び「奉行V ERP8」の操作性とそれによる業務改善の可能性を中心に紹介させていただきました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、サービス売上（保守メンテナンス等）は順調に推移したものの、製品のバージョンアップに関する案件が減少したことから、プロダクト売上（ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）・関連製品（奉行サブライ等））が伸び悩み、122億42百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

損益面については、売上高の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は52億52百万円（同3.6%減）となりました。また、経常利益62億62百万円（同0.3%増）及び四半期純利益38億39百万円（同11.7%増）の主な要因は、営業外費用の減少によるものです。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は427億44百万円となり、前事業年度末と比較して47億66百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億30百万円（前年同期は29億58百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益62億49百万円、売上債権の減少額17億56百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額21億88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21億1百万円(前年同期は13億21百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却等による収入32億8百万円等であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出9億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億72百万円(前年同期は15億7百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額16億93百万円及び自己株式の取得による支出1億79百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13億57百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は50株 であります。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,350	375,807	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.35%
売上高基準	0.53%
利益基準	0.09%
利益剰余金基準	0.45%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,988,945	42,754,994
受取手形	251,307	192,944
売掛金	4,478,892	2,780,303
商品及び製品	136,903	135,727
仕掛品	750	1,484
原材料及び貯蔵品	46,488	45,364
前払費用	70,273	60,350
繰延税金資産	281,593	283,891
未収入金	4,100	9,416
その他	9,241	9,397
貸倒引当金	20,350	18,695
流動資産合計	43,248,146	46,255,178
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	325,609	360,933
無形固定資産	233,715	256,153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,686,181	29,357,268
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	82,190	86,580
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	800,000
長期未収入金	15,418	-
敷金及び保証金	534,086	493,470
会員権	64,880	59,130
破産更生債権等	8,849	9,904
繰延税金資産	928,677	209,251
貸倒引当金	109,516	110,571
投資その他の資産合計	33,382,210	32,276,477
固定資産合計	33,941,535	32,893,563
資産合計	77,189,681	79,148,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,957	152,659
未払金	425,502	307,735
未払費用	477,318	384,479
未払法人税等	783,890	885,091
未払消費税等	93,592	73,148
預り金	64,989	96,719
前受収益	5,095,315	4,159,527
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	4,486	3,169
流動負債合計	7,245,053	6,087,529
固定負債		
退職給付引当金	779,144	844,083
資産除去債務	85,662	93,572
固定負債合計	864,806	937,656
負債合計	8,109,859	7,025,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	43,121,310	45,267,214
自己株式	5,168,074	5,347,542
株主資本合計	67,421,503	69,387,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658,317	2,735,615
評価・換算差額等合計	1,658,317	2,735,615
純資産合計	69,079,821	72,123,555
負債純資産合計	77,189,681	79,148,741

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,279,136	12,242,233
売上原価	1,930,707	1,906,939
売上総利益	10,348,428	10,335,294
販売費及び一般管理費	4,900,123	5,082,427
営業利益	5,448,305	5,252,866
営業外収益		
受取利息	1,019	1,283
有価証券利息	18,307	20,196
受取配当金	925,795	685,253
投資有価証券売却益	156,720	10,773
投資事業組合運用益	-	277,835
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
その他	14,465	41,625
営業外収益合計	1,155,980	1,036,967
営業外費用		
投資有価証券売却損	83,472	25,974
投資事業組合運用損	238,061	-
その他	37,597	1,511
営業外費用合計	359,131	27,486
経常利益	6,245,154	6,262,348
特別利益		
投資有価証券売却益	8,100	10,223
特別利益合計	8,100	10,223
特別損失		
投資有価証券売却損	4,233	990
投資有価証券評価損	-	15,867
会員権評価損	22,825	5,750
特別損失合計	27,058	22,607
税引前四半期純利益	6,226,195	6,249,964
法人税、住民税及び事業税	2,312,696	2,289,595
法人税等調整額	475,310	121,364
法人税等合計	2,788,006	2,410,959
四半期純利益	3,438,188	3,839,004

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,226,195	6,249,964
減価償却費	138,891	139,728
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,708	64,939
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,900	600
受取利息及び受取配当金	945,123	706,733
投資有価証券売却損益(は益)	77,115	5,967
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,867
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
会員権評価損	22,825	5,750
投資事業組合運用損益(は益)	238,061	277,835
売上債権の増減額(は増加)	1,761,406	1,756,951
たな卸資産の増減額(は増加)	35,093	1,566
仕入債務の増減額(は減少)	34,188	97,297
未払消費税等の増減額(は減少)	102,323	20,444
未払費用の増減額(は減少)	295,842	304,038
前受収益の増減額(は減少)	963,021	935,788
その他	369,543	137,677
小計	6,287,353	6,010,674
利息及び配当金の受取額	947,169	708,302
法人税等の支払額	4,275,974	2,188,394
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,958,548</b>	<b>4,530,582</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	523,809	937,489
投資有価証券の売却による収入	2,135,950	3,208,633
有形固定資産の取得による支出	55,492	115,750
資産除去債務の履行による支出	-	8,820
無形固定資産の取得による支出	15,519	85,978
敷金及び保証金の回収による収入	3,891	48,588
敷金及び保証金の差入による支出	32,773	7,972
関係会社の整理による支出	190,330	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,321,916</b>	<b>2,101,210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,507,245	1,693,287
自己株式の取得による支出	-	179,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,507,245</b>	<b>1,872,755</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,492	7,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,761,726	4,766,048
現金及び現金同等物の期首残高	32,658,510	37,978,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,420,237	42,744,994

## 【注記事項】

## (四半期貸借対照表関係)

## 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	50,546千円	16,740千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	35,430,237千円	42,754,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	35,420,237	42,744,994

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

## (金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	23,721,640	23,578,471	143,169

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	657,908
投資事業有限責任組合	5,306,632
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	24,253,950	24,185,793	68,156

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	520,213
投資事業有限責任組合	4,583,104
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	943,983	1,340,043	396,060
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,481,491	21,635,026	2,153,535
合計	20,425,474	22,975,070	2,549,596

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 657,908千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,306,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	1,336,619	383,137
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,204,804	22,157,590	3,952,786
合計	19,158,286	23,494,210	4,335,923

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 520,213千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 4,583,104千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	182円51銭	204円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,438,188	3,839,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,438,188	3,839,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,838	18,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・939,560千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社オービックビジネスコンサルタント  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。